

再燃したオフショアリング論争

滝井 光夫 *Mitsuo Takii*

桜美林大学国際学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

米国では雇用の減少がサービスの輸入と結びつけられて議論されることはなかった。しかし、2004年にサービスのオフショアリング（国外業務発注）が政治問題化してから状況は変わった。情報通信技術の発展とインドや中国における技術水準の上昇によって、これまで貿易の対象にはならなかったサービスが貿易可能となり、データ入力、経理処理、放射線画像の読み取りなど多様な業務が米国から国外に流出している。

サービスのオフショアリングが米国経済に与える影響は小さいというのが学者の一般的な見解だが、ブラインダー・プリンストン大学教授は将来3,000万人以上の雇用が国外に流失し、米国の労働者は長期の大きな痛みを受ける潜在的な可能性があると、ひとり批判を恐れず警鐘を鳴らしている。自由貿易の利益を強調し、教育水準を高めるだけでは問題は解決しない、と言う碩学ブラインダーの議論には共感するところが多い。

はじめに

2004年、オフショアリングが国内雇用を減少させるとして米国内で大

きな議論となった。議論は大統領選挙の終了とともに沈静化した。いま再びこの問題が米国の学界で盛んに議論されている。筆者（現在、コロンビア大学ビジネススクール日本

経済経営研究所客員研究員としてニューヨークに滞在中)は、聴講している国際貿易論の講義でパナガリヤ教授が取り上げた同教授の論文 (Panagariya 2007) を契機に関連する多くの文献を読む機会を得た。

これらの文献をもとに、本稿では (1) オフショアリングが初めて議論となった 2004 年の状況と今回の状況との比較、(2) サービスのオフショアリングを第 3 次産業革命とも言うべき変化と考えるブラインダー教授の主張、(3) 今後米国が取るべき対策は何か、などを中心に現在の米国における議論の状況を紹介していきたい。なお、はじめにオフショアリングに関する用語法と議論の対象について述べる。

1. 用語法と議論の対象

製造、サービスを問わず国外業務発注は英語でアウトソーシング、オフショアリング、さらに両者を合わせてオフショア・アウトソーシングなど多様な言い方がされている。

米国では National Academy of Public Administration (NAPA) が 2006

年に出した “Off-Shoring: An Elusive Phenomenon” のなかで、企業が自社の製造活動ないしサービス活動を社外に移し、その活動が国外の関係子会社または非関係会社で実施される場合を「オフショアリング」と規定した。この定義によれば、国外業務発注を単に「アウトソーシング」と呼ぶことは誤りとなる。オフショアリングは、正確にはマンキュー (ハーバート大学) とスワゲル (米国企業研究所) が表記しているように、簡略化せずに “offshore outsourcing” と表記すべきだが (Mankiw, Swagel 2006)、本稿ではブラインダー (プリンストン大学) の論文に準じて単に「オフショアリング」と表記することにする。

ブラインダーはアウトソーシングとオフショアリングの違いを、前者は仕事 (job) が行われる場所が国内か国外かを問わないが、後者は仕事の実施されるのが社内か社外かを問わず、すべて国外で行われるものと説明している (Blinder June 2007c, p.1-2)。例えば、マイクロソフトがインド企業であるインフォシス・テクノロジーズにソフトウェア開発を

委託し、この仕事がバンガロールで行われればアウトソーシングであると同時にオフショアリングであり、シリコンバレーで行われれば単にアウトソーシングということになる。

もう一つの問題は本稿で対象とするオフショアリングされるサービスの範囲の問題である。

サービス貿易は国連、WTO など 5 機関の統ルールによって 4 つの形態（表 1）に区分されているが、このうち、オフショアリングの対象になるのはバグワティ（コロンビア大学）およびパナガリヤ（コロンビア大学）などが強調しているように Mode 1（cross-border supply、越境取引）のみであり、Mode 2～4 のサービス貿易はオフショアリングの対象

外と考えるべきである。本稿はこの考え方（Bhagwati, Panagariya and Srinivasan 2004, p.96, Panagariya p.8-12）に従っている。

2. 2004 年の議論：マンキューとスワゲルの反省

2004 年、オフショアリングは雇用喪失の元凶とされ、大統領選挙戦で最大の経済問題となった。騒動の発端は、その年の 2 月 9 日に発表された大統領経済報告（ERP）である。

同報告は、「第 12 章 国際貿易と協力」の中の「貿易の新側面」・「サービス」の項で次のように書いている。

表 1 サービス貿易の 4 形態

形態 (Mode)	事例	サービス貿易の流れ	
		サービス供給国	サービス消費国
1. 越境取引	通信・郵便・輸送・通信教育・遠隔地診断	→	→
2. 国外消費	観光・留学・医療・船舶修理	←	←
3. 商業拠点の設置	金融・保険・流通・弁護士	→	→
4. 自然人の移動	音楽家等・出稼ぎ労働・短期建築労働	→	→

(注) 国連、欧州委員会、OECD、UNCTAD、WTO の 5 機関が作成した統ルール (出所) Manual on Statistics of International Trade in Services (UN), 2002 から筆者作成

「サービス貿易の増大は企業が労働集約的なサービス生産機能を他国に移動するオフショア・アウトソーシングの利用拡大の結果でもある。

（中略）財やサービスが国外で国内より安価に生産できるのであれば、国内で生産、供給するよりも輸入する方が理にかなっている」（ERP p.229）。

記述はこれだけで、ERP ではサービスのオフショアリングがもたらす雇用への影響などの分析は何も行われていない。しかし、翌 10 日、ロスアンゼルス・タイムズが「ブッシュ、雇用の海外流出を支持」と題して報じたことから、ケリー民主党大統領候補だけでなくハスタート下院議長（共和党）からも激しい政府非難が巻き起こり、オフショアリングが一気に政治問題化した。この記事は上記引用の最後の文章に注目したものだが、記者発表における責任者の説明の仕方もこの記事に大きく影響している。

この時の経済報告の作成責任者はマンキュー経済諮問委員長であった。経済諮問委員会は委員 3 人（うち 1 人が委員長、いずれも大統領が指名

し、上院の助言と承認を得て就任）で構成され、その下に主席補佐官、主席エコノミストがいる。スワゲルは主席補佐官であった。マンキューとスワゲルは 2006 年に連名で発表した全米経済研究所の報告書で、当時の状況を詳細に明らかにし、次のように述懐している（Mankiw and Swagel 2006, p.3-23）。

サービスのオフショアリングは貿易と同義であり、通信技術の発達によって取引の対象を拡大しているが、新しいパラダイムが生まれたわけではない。サービスのオフショアリングにおいてもリカードの比較優位理論が当てはまり、自由貿易が利益をもたらすことに変化はない。しかし、このことをエコノミスト以外の人々に理解してもらうのは大変難しい。理解してもらうには、説明の順序や言い回しなどコミュニケーションに特別な工夫が必要で、当時混乱を巻き起こしたのは、こうした点で戦術的な失敗があったからであった。

しかし、オフショアリングが政治化したのは経済報告が原因のすべてではない。当時、景気は回復しつつ

あったが、*job-loss recovery* と呼ばれるほど雇用の回復が遅れていたこと、そうした中で2003年には1月9日付「エコノミスト」が「米国の痛み、インドの利益」と題して、米国のアウトソーシングによってインドの対米ソフトウェア・サービス輸出が急増していると報じるなど、関連する新聞や経済誌の記事、分析報告がいくつも出され、オフショアリングに関心が高まっていたことなども挙げられよう（ジェトロ 2003年）。

また当時のオフショアリング議論では、サービス貿易だけでなく、財の貿易、直接投資、自由貿易協定、児童労働など多様な問題が米国の雇用喪失と結び付けられ、保護貿易的主張が大いに高まった。

3. サービスのオフショアリング に集中する今回の議論

こうした2004年の状況と比べると、2006年頃から再び始まった今回の議論の状況はかなり違っている。第1にオフショアリングの議論がサービス産業部門に限定されている。第2に議論が学者中心で行われてい

る。第3にいまのところマスコミでは議論になっておらず、政治化もしていない。

大統領選挙の関係では、2007年6月28日に行われた民主党候補者の討論会でクニニッチ下院議員がオフショアリング企業に対する課税強化を主張した発言（米外交評議会 http://www.cfr.org/publication/13699/democratic_debate_transcript_washington_dc.html）くらいしか見当たらない。出版物では、2007年8月にノースダコタ州選出ドーガン上院議員著『この仕事は海外に移せ—貪欲な企業と無能な政治が米国を売り渡す』が出たが、無茶苦茶な保護主義者の主張には呆れるばかりである（注1）。一方、サービスのオフショアリングに関する啓蒙書ともいべき、フリードマンの『フラット化する世界』は現在も米国でペーパーバック版がベストセラーを続けている（注2）。

2006年以降発表された学者の論文は、ブラインダーのものを除いて、サービスのオフショアリングがもたらす米国の雇用に対する影響は小さいという認識で一致している。その根拠を簡潔に結論だけ取り出すと次

の諸点にまとめられる。①オフショアされる雇用は2015年までに約340万人と推計され(注3)、これは2015年の雇用者総数1億6,000万人(米労働省統計局推計)の2.1%にすぎない、②オフショアリングに最も関連するビジネス専門技術サービスの米国の輸入は増加しているが、輸出の方が伸びが大きく、同部門の黒字幅は拡大している、③サービス貿易データをみると、貿易の対象となるサービスの領域を拡大させているテクノロジーと通信の発展は、全体として米国に輸出拡大の機会を提供している、④インドなどへのサービスのオフショアリングは米国のGDPを伸ばし、製造業を含め雇用を創出している、⑤オフショアリングの規模が大きくなっているため雇用移動のコストは小さく、サービス貿易の拡大から得られる経済厚生の方が大きい(Mankiw and Swagel p.23-40, Panagariya p.12-18, Bhagwati, Panagariya and Srinivasan p.97-100)。

各論文の参考文献リストによると、2002年以降サービスのオフショアリングに関する論文は30本以上出されている。マンキューなどによる

上記各論文はこれら文献を検証し、さらに独自の分析を加えて上述のような共通した認識を示している。

こうした認識と一人違っているのがブラインダーである。

ブラインダーは最も最近の論文の末尾で、「オフショアリング問題を仲間のエコノミストに話していると、ときどき自分が警鐘を鳴らして英軍の来襲を伝えたポール・リビア(独立戦争が勃発した1775年4月夜を徹して馬を飛ばしレキシントンにいる味方に危急を伝えた愛国者)に思えてくる。今回、来襲して来るのは英国人ではなくインド人、彼らは陸や海から来るのではなく電子的に来るのだが、われわれはレキシントンに向かわず、ここに留まって、彼らと応戦しないで済むことを願うばかりだ」(Blinder 2007c, p.35)と書いている。

これは論文らしからぬ言い様だが、彼の心情をよく示している。

4. 危機感を募らせるブラインダーとその主張

ブラインダーはプリンストン大学からクリントン政権の経済諮問委員

会委員（1993-94）、次いで連邦準備制度理事会副議長（1994-96）に就任し、任期を終えて古巣のプリンストンに戻った碩学である。彼はサービスのオフショアリング問題に関する研究を段々と掘り下げ 2005 年末から現在までに 4 本の学術論文を書いている。この中の 1 本 (Blinder 2005) の要約版が *Foreign Affairs* (March/April 2006) に掲載された「オフショアリング、次の産業革命？」である。

2007 年 5 月のワシントン・ポストに書いた論文 (Blinder 2007b) は彼の考え方をよく表しているので、以下にその概要を示しておこう。

私は爪先まで自由貿易主義者だが、最近と同僚から異端者扱いされている。これは、私があえて危険を冒して、サービスの雇用が米国のような豊かな国からインドのような貧しい国にオフショアリングされ、今後何十年にもわたって何千万人もの米国労働者に大きな問題を投げかけると主張しているからである。私はオフショアリング問題が今後一世代にわたって経済学における最大の政治問題になると考える。

テクノロジーの発展とこれまで世界経済の外側にいた中国、インド、旧ソ連圏などから 15 億人の労働力が世界市場に参入している現実。これら 2 つの強大な力がサービスのオフショアリングを推進し、米国におけるこの問題への対応を長期に、大きくかつ苦しいものにする。

長期にというのは情報伝達の技術が今後何十年も続くからである。大きくというのは私の推計で 3,000 万から 4,000 万人の米国の雇用に潜在的にオフショア可能性 (offshorability) があるからであり、苦しくというのは失業、医療保険、年金制度に問題があり、米国の社会的なセイフティ・ネットが貧弱だからである。

われわれエコノミストが、自由貿易は善ではないと考えている人々に“自由貿易は善だ”と言い続けたら、われわれは世論から浮き上がるばかりである。そうなるくらいなら (自由貿易主義からの) 多少の変節もよいのではなかろうか。

サービスのオフショアリング問題は過去の経験だけから判断してはな

らない。将来を見据えて考え、対応をいまから用意しなければならない。これがブラインダーの主張であり、その根拠が上記に要約されている。彼がサービスのオフショアリングによって迫られる産業転換を第3次産業革命と看做するのは、上述の大きな歴史的变化を見通し、現在その初期段階にあると判断される変化を他の学者のように「通常の変化」にすぎないとは考えていないからである。

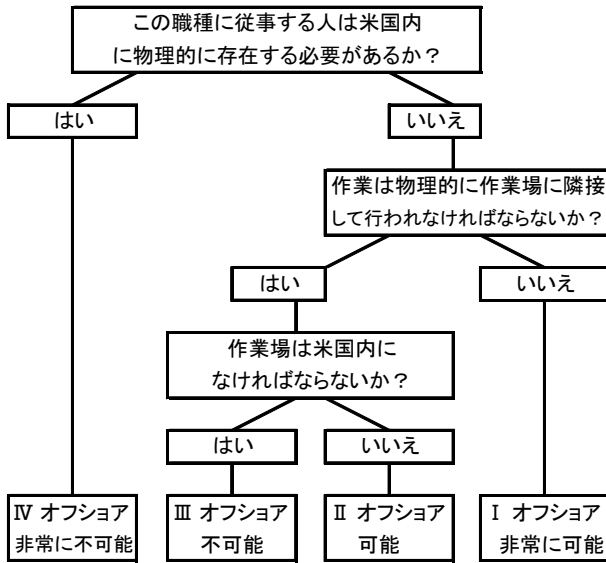
では、なぜ彼は2004年の米国の雇用の20～30% (Blinder 2007a, p.4) を占める3,000万から4,000万、従来推計の10倍という巨大なサービス雇用が将来米国からオフショアされる可能性があると考えているのか。その根拠を見ておこう。

まずブラインダー (Blinder 2007a) は、サービスをチャイルド・ケア、タクシー運転手、外科医、弁護士など個人的に提供される(人的) (personally-delivered or just “personal”) サービスとコールセンターオペレーター、データ入力、データ分析などの非個人的に提供される(非人的) (impersonally-delivered or just “impersonal”) サービスに区分す

る。前者の人的サービスは人間の物理的な存在、複雑な思考や対面的な接触が必要な仕事でオフショア化されない仕事である。これに対して、後者の非人的サービスはサービスの質をほとんどあるいは全く低下させずに、長距離を電子的手段で提供できるサービスである。貿易が可能で、潜在的にオフショア化の対象になりうるのが後者である(注4)。

しかし人的サービスと非人的サービスが二分法ですっきりと分けられるものでもなく、今年オフショアできなかったサービスが来年は可能になるということもある。このため単に憶測ではなく、通常の技術進歩が続くという前提で10年、20年を見越して潜在的なオフショア可能度 (Offshorability Index) を図1のようなプロセスにより主観的に判定し、計量手法により検証した(注5)。対象としたのは米労働省の分類をベースにした817職種で、判定の結果を表2、3に示した(注6)。オフショアされる潜在的可能性のあるサービス雇用3,000万～4,000万は、表3の穏健な推計と最も積極的な推計の範囲を示すものである。

図 1 オフショア可能度判定の経路図



(出所)Blinder 2007a p.18

表 2 オフショア可能度別にみた職種数と雇用数

オフショア可能度 の区分	I	II	III	IV	合計
	オフショア 非常に可能	オフショア 可能	オフショア 不可能	オフショア 非常に不可能	
職種数	59(7.2)	151(18.5)	74(9.1)	533(65.2)	817(100.0)
雇用数(100万人)	8.2(6.3)	20.7(15.9)	8.8(6.8)	92.6(71.1)	130.3(100.0)
オフショア可能度	100-76	75-51	50-26	25-0	100-0

(注)職種数、雇用数は 2004 年の労働省統計を基準。

(資料)Blinder 2007a p.19 から筆者作成。

表3 推計の区分別にみた職種数と雇用数

推計の区分	区分	オフショア度	職種数	雇用数(100万人)	雇用数(%)
最も保守的推計	I + II	51 以上	210	28.9	22.2
穏健な推計	I + II + III	37 以上	240	33.4	25.8
最も積極的推計	I + II + III	26 以上	284	37.8	29.0

(注)職種数、雇用数は2004年の労働省統計を基準、雇用数(%)は雇用総数130.3(100万人)に対する%。

(資料)Blinder 2007a p.25-26 から筆者作成。

表4 オフショア可能度別にみた職種の事例

オフショア可能度	職種 (カッコ内はオフショア可能度)
I オフショア非常に可能	コンピュータ・プログラマー(100)、テレマーケティング(95)、校正(95)、編集(93)、コンピュータ・システム・アナリスト(93)、記帳・経理財務事務(84)、医療技師(83)
II オフショア可能	コンピュータ・ソフトウェア開発(74)、美術家(67)、税務申告(68)、信用分析(64)、ロジスティックス(55)、卸小売パイヤー(55)、パラリーガル(51)
III オフショア不可能	旅行代理店(50)、プロデューサー・ディレクター(49)、放送技術者(36)、司書(33)、調剤士(32)、ラジオ・TV アナウンサー(30)、セールスマネージャー(26)
IV オフショア非常に不可能	広告代理店(25)、写真家(25)、建築技師(25)、育児、子供の世話、遊園地従業員、歯科医、外科医、看護師、タクシー運転手、ビル管理人

(注)オフショア可能度24以下の職種がBlinder 2007aの付表で示されていないため、オフショア可能度を示していない職種は同論文の本文から抽出した。

(資料) Blinder 2007a の付表から筆者作成。

5. 単なる教育水準の向上だけでは今後の変化に対応不能

オフショアの対象となるサービスにどのようなものがあるかは、フリードマン(2006年)の第1章だけ読んでもわかるが、オフショアされる

サービスの領域はますます拡大している。例えば、2007年10月31日付ニューヨーク・タイムズはカリフォルニア州の高校2年生がバンガロールの主婦(26歳)からほぼ毎日英語と化学の指導を受けていると写真入りで報じている。(Lohr 2007) この

高校生がサービスを受けているシリコンバレーの企業 TutorVista は従業員 750 人、米国と英国に合計 1 万人の顧客を抱え、インドに 600 人の指導員がいるが、同社は 2007 年中にこれを倍増させる計画だという。

同記事はこうした遠隔教育指導サービス企業を 4 社紹介しているが、ほかに出張の手配、美容院やレストランの予約、劇場の切符の購入まで自宅などに居ながらにしてインドを通して手配する個人サービス提供会社を数例紹介している。

では、際限がないかのように裾野を広げつつあるサービスのオフショアリングがもたらす米国の雇用問題にどのような対策を講じるべきか。

オフショアリングには勝者と敗者が必ずいる。しかし米国全体でみるとオフショアリングはプラスである。従って、自由貿易主義を放棄してはならない。一般に学者の発言はこの辺で止まってしまうが、ブラインダーは次のように考える。第 1 にオフショアされる職種をオフショアされない職種にすることは不可能であるから (注 7)、将来もオフショアされない人的サービス業に就業できる能

力を高める必要がある。第 2 に、製造業労働者は外国との競争がどんな結果を生むか過去の経験から理解しているが、会計士、放射線医、コンピュータープログラマーなどのホワイトカラーの専門職にとっては未知の事態である。彼らはブルーカラーよりも教育程度は高く、発言力もある。彼らが貿易の犠牲者になると保護主義に傾く度合は高く、自由貿易主義の維持は困難になりかねない。

そのために、取るべき対策は何か。ブラインダーは 3 つの柱を示している (Blinder 2007c, p.26-32)。

- (1) よりよい社会的セーフティ・ネットの構築 (貿易調整援助 (TAA)、失業保険制度の改善、皆保険制度の導入、税制改正、転職後も継続可能な年金制度の実施など)
 - (2) 将来の労働力の育成
 - (3) 米国の産業力の強化 (米国が誇るビジネス創出力、イノベーション、企業家精神の発展、基礎研究、研究開発の促進など)
- (1) は米企業によるオフショア化で職を失ったり転職を余儀無くされる人々への対策、(3) はオフショア

化されることのない領域の拡大を図る対策である。これら二つの対策は一般に指摘されることだが、他の学者の意見に見られないのが(2)である。(2)についてブラインダーは次のように考える。非人的サービスがオフショアされれば、生活水準の上昇とともにより質の高い人的サービスに対する労働需要が高まる。この人的サービスには、大学教育が必要な医師、弁護士などの職業、大学教育よりも専門的な職業教育が必要な育児、大工、電気工、配管工(注8)などの職業がある。こうした後者の職業に対応するには、どのくらい多く教育を受けたかではなく、どのような教育を受けたかが重要になる。つまり全体的に教育水準を引き上げることだけでは、人的サービスのうち前者への就業機会を増やすことができても、後者への就業機会を増やすことはできない。これからも米国内に残される多様な人的サービス職の領域を拡大し、就業を可能とするには高等教育の強化とともに、職業教育、想像力や開発能力の育成などを目指す教育がより重要になるとブラインダーは強調し、「子供を置き去

りにしない法(No Child Left Behind Act)」は間違った方向を向いていると喝破している。

おわりに

ブラインダーの議論にはすでにパナガリヤから批判が出されているが(Panagariya 2007)、サービスのアウトソーシング問題は今後ますます研究と議論が進むと思われる。確実性の高い想定に対してはそれへの準備が欠かせないはずだが、全く別の方向を向いているいまの米国政府には、残念ながら将来に備えようという姿勢は全く見られない。

〔注〕

1. 奥付によるとこの本は2006年に出版されたもののペーパーバック版。表紙にThe New York Times Bestsellerとある。
2. このペーパーバック版は2007年8月に出版されたが、邦訳の原本である2006年のアップデート・増補版にはない13、14章が追加されている。
3. オフショアされる雇用数については2002年11月発表されたForrester Research, Inc.の報告(John MacCarthy,

“3.3 Million US Jobs to Go Offshore.” Cambridge, Mass.) が嚆矢とされている。この報告は 2004 年にオフショアされる雇用数を 330 万人から 340 万人に上方修正したが、他の報告も類似の数値を挙げている (Mankiw and Swagel, p.24-25)。

4. パナガリヤはブラインダーの 貿易可能な “impersonal” service をサービス貿易の Mode 1、貿易不可能な “personal” service を Mode 2~4 と一致するとしている (Panagariya 2007, p.21)。ただし、ブラインダーはこのパナガリヤの指摘に対しては何も言及していない。
5. オフショア可能性を主観的に判断した方が妥当な結果が得られたとする根拠は Blinder 2007a, p.26-32 を参照。
6. Blinder 2007a には付表としてオフショア度 25 以上の 285 職種が各職種の雇用数、オフショア度の順位とともに示されている。817 の職種には製造業の職種も含まれているが、本質的に製造業のすべての職種は潜在的にオフショア可能性があるというブラインダーは判断している (Blinder 2007a, p.5)。
7. 情報通信技術の発展、インドなどの技術水準の上昇および世界市場への労働供給といった理由のほかに、財の貿易は国境で輸入を抑えられるが電子的手段

で輸入されるサービスは保護主義政策では抑えられないという要因もある。

8. 大工、電気工、配管工はサービス業種とは言えないのではないかと思えるが、ここではブラインダーの記述 (Blinder 2007c, p.27) をそのまま使用した。

〔参考文献〕

- ジェトロ「American New Policy」No.3281 (2003 年 9 月 24 日)、No. 3633 (2004 年 3 月 11 日)、No.3705 (2004 年 4 月 20 日)、No.3708 (2004 年 4 月 21 日)。
- ジェトロ北米課「米国で進化する労働力国際化—技術者受け入れから海外アウトソーシングへ」、ジェトロ・センサー2004 年 3 月号。
- トーマス・フリードマン、伏見威著訳『フラット化する世界-経済の大転換と人間の未来』上下巻、日本経済新聞社、2006 年 5 月。
- Bhagwati, Jagdish, Arvind Panagariya and T.N. Srinivasan. 2004. The Muddles over Outsourcing, *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 18, No.4, Fall, p.93-114.
- Blinder, Alan S. 2005. Fear of Offshoring, CEPS Working Paper No.119, December 16.
- Blinder, Alan S. 2006a. Offshoring: The Next

- Industrial Revolution?, Foreign Affairs, March/April.
- Blinder, Alan S. 2006b. Preparing America's Workforce: Are We Looking in the Rear-View Mirror?, CEPS Working Paper No. 135, October.
- Blinder, Alan S. 2006c. The outsourcing wave is about to hit the service sector. To keep good service jobs, we need to prepare the workforce and understand the jobs. The American Prospect, Oct. 22.
- Blinder, Alan S. 2007a. How Many U.S. Jobs Might Be Offshorable?, CEPS Working Paper No.142, March.
- Blinder, Alan S. 2007b. Free Trade's Great, but Offshoring Rattles Me, Washington Post, Sunday, May 6; B04.
- Blinder, Alan S. 2007c. Offshoring: Big Deal, or Business as Usual?, CEPS Working Paper No.149, June.
- Council of Economic Advisors. 2004. Economic Report of the President, GPO, February.
- Dorgan, Byron L. 2007. *Take This Job and Ship It-How Corporate Greed and Brain-Dead Politics are Selling out America*, New York: St. Martin's Griffin, August.
- Friedman, Thomas L. 2007. *The World is Flat-A Brief History of the Twenty-First Century*, Further Updated and Expanded, New York, Picador, August.
- Mankiw, N. Gregory and Phillip Swagel. 2006, The Politics and Economics of Offshore Outsourcing, National Bureau of Economic Research, Work Paper 12398, July.
- Panagariya, Arvind. 2007. Outsourcing: Is the Third Industrial Revolution Really Around the Corner ?, September 1.
- Lohr, Steve. 2007. Hello, India? I Need Help with My Math-In the Spread of Globalization, Personal Chores Move Offshore. New York Times, Wednesday, October 31;C1-2.
- *Bhagwati, Blinder, Panagariya の文献は下記から検索できる。
http://www.columbia.edu/~jb38/index_paper01.html
<http://www.princeton.edu/~blinder/index.htm>
<http://www.columbia.edu/~ap2231/>